

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費			担当部局庁	自治行政局選挙部			作成責任者				
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課			課長 高橋 秀禎				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法第6条第1項 公職選挙法施行令第133条～第137条			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民主主義の基盤である選挙は、国民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることが必要であり、国民の選挙・政治意識の高揚を図るという事柄の性格上、中立不偏の立場から地道で長い運動を実施しなければならず、関係団体との連携の下、きめ細やかな啓発事業を実施する必要があり、そのために必要な経費である。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)高校生向け副教材の作成 (2)選挙権年齢引下げの周知啓発 (3)選挙啓発研修会開催 (①指定病院等における不在者投票立会人の登録促進、②選管等インターンシップの拡大促進、③地域ボランティアの交流等事業) 都道府県又は関係団体と連携して、市区町村明推協委員、市区町村選挙管理委員会職員、若者等を対象に上記研修会実施 (4)参加型学習教材作成 これから取り組むべき常時啓発事業の事例を紹介した教材(電子データ)作成											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	75	42	134	134	144					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	387	-	-					
	計		75	42	521	134	144					
	執行額		34	38	444	-						
執行率 (%)		45%	90%	85%	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-		
	-		-		目標値	-	-	-	-	-		
	-		-		達成度	%	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績							
	本事業は、法律に基づき、選挙人に対する周知啓発を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。				選挙人の政治意識の向上を図るとともに、公明かつ適正な選挙執行の実現を目的とするものであり、そのための周知啓発を行った。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度				
	参加者数の前年度比増	研修会(3種類)への参加者数	実績	人	1,504	1,217	1,188	-	-			
			目標値	人	-	1,505	1,218	1,188	-	-		
			達成度	%	-	80.8	97.5	-	-			
	参加者数の前年度比増	啓発イベントへの参加者数	実績	人	130	172	2,800	-	-			
			目標値	人	-	131	173	173	-	-		
達成度			%	-	131.2	1,618	-	-				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	高校生向け副教材の作成	副教材の作成部数	実績	万部	-	-	404	-	-			
			目標値	万部	-	-	400	123	-	-		
			達成度	%	-	-	101	-	-			

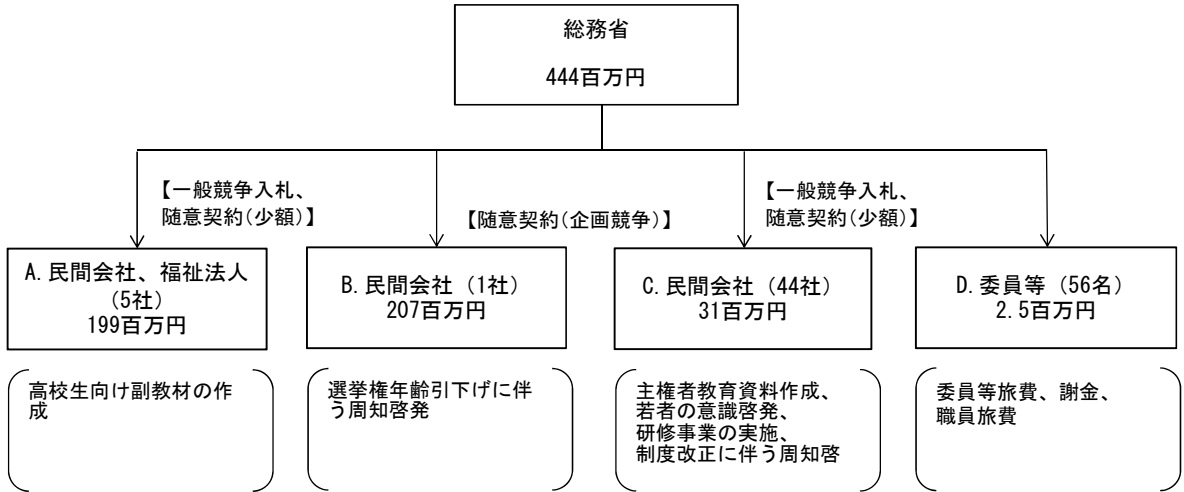
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
研修会(3種類)の1種類ごと開催数	活動実績		回	16	15	16	-	
	当初見込み		回	16	16	16	16	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
啓発イベントの開催数	活動実績		回	1	1	47	-	
	当初見込み		回	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
高校生向け副教材の配布学校数	活動実績		校	-	-	6,709	-	
	当初見込み		校	-	-	6,700	6,673	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	研修会実施経費/実施箇所数 (同一会場で複数種の研修開催は一箇所とする)		単位当たりコスト	千円	128	205	190	153
			計算式	X/Y	X:3,339千円 Y:26箇所	X:4,315千円 Y:21箇所	X:4,744千円 Y:25箇所	X:7,336千円 Y:48箇所
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	啓発イベント実施経費/実施回数		単位当たりコスト	千円	5,000	5,000	2,457	5,000
			計算式	X/Y	X:5,000千円 Y:1回	X:5,000千円 Y:1回	X:115,500千円 Y:47回	X:5,000千円 Y:1回
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	副教材の作成経費/作成部数		単位当たりコスト	円	-	-	49.3	68.4
			計算式	X/Y	-	-	X:199,218千円 Y:404万部	X:84,156千円 Y:123万部
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4	5					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	6	8					
	庁費	39	47					
	啓発広報費	84	83					
	計	134	144					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅲ.選挙制度等							
		施策	選挙制度等の適切な運用							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)					
		常時啓発事業の実施等	参加・実践等を通じた政治意識の向上事業や主権者教育推進方策のさらなる推進を図り、高校生副教材の作成や、主権者教育モデル事業、研修事業などを実施。	29年度	<p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>平成27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生向け副教材:生徒用 約370万部、教師用指導資料 約20万部 ・出前授業:実施選管461団体、実施高校1,149校(対25年度約21倍)、受講高校生310,824人(対25年度約34倍) ・若者向け啓発イベント:全国47都道府県で実施。参加者約3,000人。 ・モデル事業:8件実施。 ・研修事業:21件実施。 ・成人用参加型学習教材を作成。 					
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
			参加・実践等を通じた政治意識向上の事業を実施することにより、国民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることで、有権者の投票参加を促すとともに、公正かつ厳正な選挙執行の実現に寄与する。							
		経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公職選挙法第6条に基づき実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公職選挙法第6条に基づき実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札又は随意契約(企画競争)を実施し、複数社社札の上、契約相手先を決定。 一社社札の案件は、複数紙への新聞折り込みで、不参加者によると実施時期での体制が作れなかったとのこと。	
	○	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	費用・使途は事業概要に即したものであり、支出も合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途は事業概要に即したものであり、支出も合理的なものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札による執行残。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一部の成果物は、データで提供することにより、コストを抑えている。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	副教材作成、啓発イベントを着実に実施した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	副教材作成、啓発イベントを着実に実施した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各高校において副教材が活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成21年、平成22年の2回の事業仕分けの結果を踏まえ、平成23年度は、従来の事業はすべて廃止した上で、常時啓発事業の全体的見直し、今後の啓発事業に不可欠となる地域のボランティアの方々やNPO団体とのネットワークづくりを早急に進めたところ。また、平成23年12月に取りまとめられた「常時啓発事業のあり方等研究会」の最終報告書において、これからの常時啓発においては、「社会参加の促進」と「政治的判断能力の向上」をキーワードに、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する新しい主権者を目指すべきとしている。 平成27年度公選法改正による選挙権年齢の引下げに伴い、主権者教育の推進の重要性が高まっており、副教材の作成や推進事業を実施するなど、参加・体験型の活動を通じた政治意識向上のための実践的な事業を実施した。			
	改善の方向性	検討会報告書及び法改正を踏まえ、引き続き、主権者教育を推進していく。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一 部 改 善 の 内 容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 改 善	選挙権年齢の引下げに伴い、政治意識の向上を図る主権者教育等の重要性は一層高まっており、業務上必要な経費について要求するものであるが、事業実施に当たっては、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	0021	平成24年度	0022
平成25年度	0023	平成26年度	0024	平成27年度	0028

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	副教材印刷発送(ナカバヤシ(株))	188	雑役務費	制度改正周知啓発((株)電通)	207
計		188	計		207
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	統一地方選意識調査((一社)中央調査社)	5	職員旅費	支出額が100万円以下の者である。	
計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	副教材印刷発送	179	一般競争入札	8	93.1%	
2	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	副教材印刷発送	8	一般競争入札	4	75.4%	
3	社会福祉法人日本点字図書館	9011105000974	副教材(点字版)印刷発送	5	一般競争入札	2	99.9%	
4	株式会社ブルーホップ	6010001056290	副教材(拡大版)印刷発送	2	随意契約(少額)	-	-	
5	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	副教材印刷発送	1	随意契約(少額)	-	-	
6	株式会社インパルスコーポレーション	2240001000948	副教材(拡大版)版下作成	0.7	随意契約(少額)	-	-	
7	株式会社インパルスコーポレーション	2240001000948	副教材(拡大版)版下作成	0.7	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社ブルーホップ	6010001056290	副教材(拡大版)版下作成	0.6	随意契約(少額)	-	-	
9	社会福祉法人日本盲人会連合	2011105000964	副教材(点字版)版下作成	0.6	随意契約(少額)	-	-	
10	社会福祉法人日本点字図書館	9011105000974	副教材(点字版)版下作成	0.3	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	選挙権年齢引下げ周知啓発	207	随意契約(企画競争)	5	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人中央調査社	9010005018193	統一地方選挙意識調査	5	一般競争入札	7	100%	
2	株式会社電通	4010401048922	合区制度周知新聞折り込み	3	一般競争入札	1	84.8%	実施時期での体制を作れなかったとのこと。
3	株式会社電通	4010401048922	合区制度周知チラシ作成	3	随意契約(その他)	-	-	チラシデザインに採用したタレントの著作権使用が当該社のみ。
4	株式会社リフコム	9010001072822	住民票異動チラシ作成	2	随意契約(少額)	-	-	
5	愛知県	1000020230006	主権者教育普及実践事業	1	随意契約(少額)	-	-	
6	青森県	2000020020001	主権者教育普及実践事業	1	随意契約(少額)	-	-	
7	日本カーライフアシスト株式会社	8010401094376	制度周知の教習所雑誌広告	1	随意契約(その他)	-	-	
8	日本カーライフアシスト株式会社	8010401094376	制度周知の教習所映像放映	1	随意契約(その他)	-	-	
9	公益財団法人明るい選挙推進協会	6010005014253	啓発事業実態調査	1	随意契約(少額)	-	-	
10	徳島県	4000020360007	主権者教育普及実践事業	0.8	随意契約(少額)	-	-	

